

第2章 避難者コミュニティの現状と課題

2.1 問題意識の提起

東北地方太平洋沖地震で発生した津波や原発事故により多数の被災者を生み出したが、いまだに多くの人びとが今に至るまで原地（ないしはその周辺）での生活ができずに避難生活を仮設住宅や借り上げ住宅など（以下、借上）で送っている。特に福島県双葉郡にあるいくつかの町では原発事故により、中長期にわたり帰還が困難になっている。そのために上記の自治体からの避難者による各々の地域での生活は恒常的なものになりつつあり、それともななって復興庁の調査による各町村への帰還意向も低下傾向にある¹⁾。

これは裏返すと、それぞれの地域での生活が「仮住まい」というよりは、「そこに根づく」ことも視野に入れたものになっているといえる。人口の8割以上が近隣のいわき市に避難している檜葉町民への聞き取り調査からも、（筆者らの印象で2013年度から）こうした傾向が強くなっている。そうした状況もあいまって、各々の移住先において避難者によるコミュニティ形成が進みつつある²⁾。

ただしこの場合、仮設住宅または借り上げ住宅といった住居形態により、生活上の問題などの状況は大きく異なっており、具体的に前者では同じ町民が居住することによる孤立感は少ないものの、逆にそれによる近隣とのトラブルなどがあつたり、（仮設住宅という）居住スペースの小ささによる不満がある。後者においては居住スペースへの不満は（相対的に）少ないものの、隣人は未知の場合が多いことによる孤立感が強いようである³⁾。

これらの背景をふまえて、本論文の目的を以下に定める。仮設住宅／借上住宅生活者の現状と生活上の問題点を明らかにするとともに、各々の施策（仮設：自治会設立、借上：交流サロン設立など）をとりあげ、それらの現状と課題を抽出する。手法としては質問紙調査と聞き取り調査を用いており、前者では全体と仮設住宅／借り上げ住宅生活者の動向を定量的に、特に仮設住宅については別で顕現する問題点・課題を分析する。次に聞き取り調査から、各仮設住宅自治会や借上住宅（広域）自治会の実態と課題を見いだしつつ、今後の避難者コミュニティにおけるリーダーを検討する。

2.2 檜葉町・富岡町調査の概要

福島県双葉郡檜葉町は日本の中心の東京から約200km北東に位置し、人口約7,000の町である。震災前は103.45km²に、山田岡や上井出などといった行政区が18存在していた。また富岡町は檜葉町の北側に位置し、人口約15,000である。震災前は68.47km²に、杉内、仲町などといった行政区27が定められていた。

市町村別避難者数についてであるが、檜葉町の人口・世帯数（2013年7月1日）は7,594名、2,762世帯であり、福島県内での市町村別避難者をみると、いわき市では5,794名、会

津美里町 274 名、郡山市 125 名、会津若松市 109 名などであり (2013 年 5 月 31 日)、檜葉町民の 8 割近くがいわき市に住んでいることがわかる。同様に富岡町について、人口・世帯数 (2013 年 3 月末) は 14,428 名、5,760 世帯で、同様にいわき市 5,576 名、郡山市 3,113 名、三春町 435 名、福島市 424 名、大玉村 304 名 (2013 年 7 月 1 日) であり、いわき市には約 4 割、郡山市に 2 割で町民の 6 割がどちらかに住んでいる。このように両町における避難者の多くがいわき市で生活していることがわかる。

こうした人たち対象に「檜葉町・富岡町調査」を 2012 年 7 月から 9 月にかけて実施した。具体的には、両町の全世帯 (檜葉町 3,700 世帯、富岡町 7,200 世帯⁴⁾) に配布し、世帯主もしくはそれに準ずる者から檜葉町 477 名、富岡町 1,389 名の回答が得られている。

回収の内訳について、檜葉町は性別：男性 64.6%、女性 33.8%、不明 2.7%、年代別：20 代 1.9%、30 代 8.0%、40 代 10.7%、50 代 25.6%、60 代 24.5%、70 代以上 26.2%、不明 3.1% である⁵⁾。富岡町は性別：男性 69.0%、女性 28.4%、不明 2.6%、年代別：20 代 3.5%、30 代 9.6%、40 代 13.2%、50 代 19.7%、60 代 26.6%、70 代以上 23.9%、不明 3.5% である⁶⁾。

つづいて回答者のうち「インタビュー協力可能」者 (全体の 5 割程度⁷⁾) への聞き取り調査を同年 8 月から開始、現在も継続している。本稿執筆時点 (2013 年 11 月末) では檜葉町 32 名 (仮設 17 名+借上 15 名)、富岡町 39 名 (同 27 名=仮設 19 名+借上 18 名) に行っている。両調査ともに主な調査項目は、①震災前の人づきあい・地域活動、②被災直後の動向、③現在 (まで) の人づきあい・地域活動、④現在の生活評価と今後について、である。これらは質問紙・聞き取り両方で実施している。さらに聞き取り調査で仮設・広域自治会役員経験者に対しては、⑤自治会設立の経緯、⑥自治会組織と活動・行事、⑦現状の課題と今後の意向などの項目を設定した。

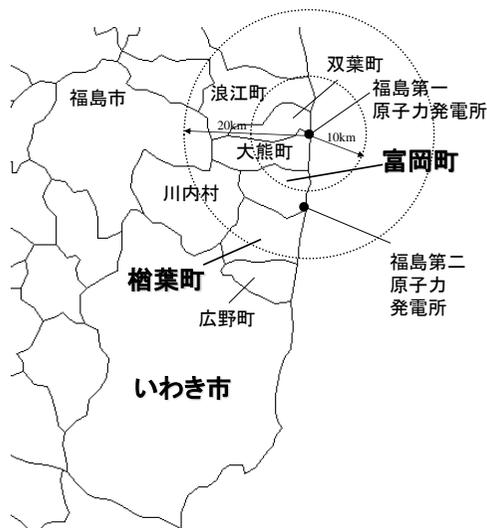


図 2-1 福島県浜通り地方の概略図

2.3 住居別による実態と課題—質問紙調査から

(1) 檜葉町

①人づきあい

調査対象者の全体からみていくと、「親兄弟等の親戚」(78.0)や「友人・知人」(75.5)が多く、「震災前の隣近所」(34.8)は4割にも満たず、狭い範囲での交際に留まっている。居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(72.2)、「震災前の隣近所の人」(48.6)、「避難所で知り合った人」(37.5)と交際範囲に幅がある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(84.2)や「友人・知人」(79.7)などと、その幅が狭い⁸⁾。

表 3-1-1 居住別でみた震災後の人づきあい

	調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	震災前に住んでいた隣近所の人たち	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	避難所で知り合った人たち
合計	477	78.0	75.5	34.8	34.2	33.3	19.5
仮設住宅・雇用促進住宅	144	74.3	77.8	▲ 48.6	▽ 25.0	▲ 72.2	▲ 37.5
県内いわき市	177	△ 84.2	∴ 79.7	37.3	▲ 45.2	▼ 15.3	▼ 10.7
県内その他	62	79.0	72.6	27.4	38.7	▼ 11.3	↓ 9.7
県外	92	72.8	↓ 67.4	▼ 14.1	↓ 25.0	▽ 22.8	15.2
	調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人達	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない
合計	477	10.5	9.0	7.1	3.1	1.9	3.1
仮設住宅・雇用促進住宅	144	11.8	▲ 17.4	6.3	4.2	1.4	1.4
県内いわき市	177	12.4	▼ 2.8	6.2	1.7	1.7	2.8
県内その他	62	11.3	6.5	6.5	-	1.6	∴ 6.5
県外	92	↓ 4.3	9.8	∴ 10.9	↑ 6.5	3.3	4.3

②話す内容

全体でみると「一時帰宅」(69.2)、「町内等の震災状況」(65.0)、「自分や家族の健康」(58.1)、「補償問題」(55.1)がいずれも5割以上である。居住地域別においては、「仮設・雇用」で「買い物」(38.9)、「県内いわき市」で「自分や家族の人間関係」(58.2)や「自分や家族の仕事」(44.1)などと、自分たちの身の回りに関する話題が多い。一方で「県外」で特徴的なのは「サークル活動」(26.1)であり、つながりを維持させるために何らかのテーマ型・コミュニティに属していることがうかがえる。

表 3-1-2 居住別でみた話す内容

	調査数	一時帰宅 について	町内・家周 辺の震災 状況につ いて	自分や家 族の健康 について	政府や都 道府県等 による補 償問題に ついて	自分や家 族の人間 関係につ いて	帰町・集団 移転先に ついて	自分や家 族の仕事 について
合 計	477	69.2	65.0	58.1	55.1	45.5	40.9	37.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	72.2	66.7	54.2	54.9	∴ 39.6	44.4	36.8
県内いわき市	177	68.9	65.5	59.3	56.5	▲ 58.2	44.1	↑ 44.1
県内その他	62	67.7	71.0	61.3	50.0	▽ 30.6	33.9	33.9
県外	92	67.4	58.7	60.9	57.6	41.3	34.8	↓ 28.3

	調査数	今後の住 宅制度に ついて	買い物に ついて	高齢者・障 がい者の 介護・福祉 について	子どもの 教育につ いて	趣味等の サークル 活動につ いて	移動手段・ 交通機関 について	自治会・町 内会等の 地域運営・ 活動につ いて
合 計	477	33.5	32.9	21.0	20.3	18.4	15.5	13.4
仮設住宅・雇用促進住宅	144	∴ 27.8	∴ 38.9	23.6	17.4	16.0	13.2	13.9
県内いわき市	177	↑ 40.1	34.5	20.3	↑ 26.0	19.2	16.4	13.6
県内その他	62	↓ 22.6	29.0	19.4	∴ 12.9	∴ 11.3	14.5	11.3
県外	92	38.0	↓ 23.9	19.6	19.6	↑ 26.1	18.5	14.1

③情報源

震災後に使う情報媒体（メディア）をみていくと、「テレビ・ラジオ」（93.3）や「新聞・雑誌」（85.1）というマスメディアの他に、「友人・知人」（60.0）といった口コミが多い。震災関係の情報源としてあげられているのも、上記と同様にマスメディア+口コミといった傾向にある。居住地域別では、「県内いわき市」で「家族の話」、「県外」で「ネット上のニュース」を震災関係の情報も含めてよく使っている。

表 3-1-3 居住別でみた情報源（情報全般）

	調査数	テレビ・ラ ジオ	新聞・雑 誌	友人・知 人の話	家族の話	ネット上 のニュー ス	ネット上 の掲示板	企業HP	SNS
合 計	477	93.3	85.1	60.0	45.5	30.2	8.4	7.3	2.5
仮設住宅・雇用促進住宅	144	93.8	86.8	59.7	▽ 35.4	▼ 19.4	5.6	∴ 4.2	2.8
県内いわき市	177	92.7	84.2	63.8	▲ 55.9	∴ 35.0	7.9	9.0	1.7
県内その他	62	△ 100.0	88.7	59.7	50.0	30.6	∴ 12.9	11.3	1.6
県外	92	90.2	82.6	∴ 53.3	∴ 38.0	↑ 38.0	10.9	6.5	4.3

表 3-1-4 居住別でみた情報源（震災情報）

	調査数	テレビ・ラ ジオ	新聞・雑 誌	友人・知 人の話	家族の話	ネット上 のニュー ス	ネット上 の掲示板	企業HP	SNS
合 計	477	75.9	71.9	41.5	26.6	23.1	5.9	4.4	0.8
仮設住宅・雇用促進住宅	144	76.4	74.3	38.9	↓ 20.1	▽ 14.6	4.9	∴ 2.1	0.7
県内いわき市	177	73.4	68.4	45.2	▲ 37.3	25.4	5.1	↑ 7.3	0.6
県内その他	62	△ 87.1	79.0	37.1	24.2	24.2	9.7	6.5	-
県外	92	72.8	70.7	41.3	▽ 17.4	↑ 31.5	6.5	∴ 1.1	∴ 2.2

④自治会有無・加入状況

現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体の5割未満であり、「仮設・雇用」や「県外」でやや多い傾向にある。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「知らない」の割合が高かった。加入有無については、加入者は全体の6割に達し、「仮設・雇用」では9割近くになっているものの、「いわき市」や「その他」においては未加入が5割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

表3-1-5 居住別でみた自治会有無

	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	477	46.8	21.0	26.0	6.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	∴ 53.5	▲ 31.3	▼ 13.2	▽ 2.1
県内いわき市	177	▽ 38.4	22.0	∴ 31.1	8.5
県内その他	62	41.9	14.5	△ 38.7	4.8
県外	92	↑ 56.5	▼ 6.5	28.3	8.7

表3-1-6 居住別でみた自治会加入有無

	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	223	64.6	31.8	3.6
仮設住宅・雇用促進住宅	77	▲ 88.3	▼ 6.5	5.2
県内いわき市	68	▼ 42.6	▲ 54.4	2.9
県内その他	26	▽ 46.2	∴ 46.2	7.7
県外	52	67.3	32.7	-

⑤生活上の問題点

震災後に住まう地域における生活上の問題について確認すると、「家族や親戚が離れて居住」(18.9)、「友人・知人が離れて居住」(17.4)という「散住」が上位にあり、また異なった環境に住んでいることから「名前を知らない人の増加」(12.8)が3番目になっている。しかしながら、全体での数値ではいずれも2割未満であり、調査時点においてはさほど問題として顕在化に至っていないように考えられる。

居住地域別では、「仮設・雇用」で様々な問題が(全体の平均より)多くあらわれている。一方で「いわき市」、「その他」、「県外」のいずれも問題として特徴的に高い項目はほぼないところを見ると、「仮設・雇用」に特有な現象が生じていることがうかがえる。

表 3-1-7 居住別でみた生活上の問題点 (上位 18 項目)

	調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	名前を知らない人の増加	ゴミ処理の問題	居住地区における放射能への不安	住民の高齢化
合計	477	18.9	17.4	12.8	9.6	9.4	8.8
仮設住宅・雇用促進住宅	144	▲ 29.2	▲ 26.4	▲ 23.6	△ 16.0	△ 15.3	▲ 18.1
県内いわき市	177	▽ 13.0	∴ 13.0	10.2	8.5	7.9	▽ 4.5
県内その他	62	14.5	11.3	∴ 6.5	6.5	11.3	8.1
県外	92	16.3	16.3	▽ 4.3	▽ 3.3	▽ 2.2	▽ 2.2
	調査数	他地区との交流が少ない	買い物施設の不足	移動や交通の問題	ひとり暮らしの高齢者への対応	高齢者や単身者などの孤立化	病院等医療・福祉施設の不足
合計	477	8.4	8.2	8.2	7.1	6.9	6.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	▲ 14.6	∴ 11.1	10.4	▲ 13.2	↑ 10.4	6.9
県内いわき市	177	7.3	↓ 4.5	9.0	↓ 3.4	∴ 4.0	6.8
県内その他	62	4.8	△ 16.1	4.8	9.7	4.8	8.1
県外	92	↓ 3.3	5.4	5.4	∴ 3.3	8.7	3.3
	調査数	生活費等の経済的な問題	相談相手の不足・不在	ルールを守らない住民の存在	一部のものだけが参加	行事への住民の参加の少なさ	住民間のトラブル
合計	477	5.9	5.7	5.0	5.0	4.4	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	144	6.9	∴ 8.3	▲ 10.4	▲ 13.9	↑ 7.6	▲ 8.3
県内いわき市	177	5.6	4.0	4.5	↓ 2.3	4.5	2.8
県内その他	62	8.1	3.2	-	-	-	1.6
県外	92	3.3	6.5	↓ 1.1	-	2.2	∴ 1.1

(2) 富岡町

①人づきあい

「親兄弟等の親戚」(78.5)や「友人・知人」(72.4)が多く、「震災前の隣近所」(25.8)は3割にも満たず、狭い範囲での交際に留まっていることがわかる。居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(77.0)、「転居後に加入した自治会」(41.1)、「避難所で知り合った人」(38.8)と震災後につくられた交際の範囲に幅がある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(82.5)や「友人・知人」(81.0)などと、その幅が狭い。

②話す内容

全体では「一時帰宅」(63.7)、「町内等の震災状況」(62.2)、「補償問題」(58.2)、「自分や家族の健康」(56.2)がいずれも5割以上である。居住地域別において「仮設・雇用」は「帰町・集団移転先」(52.6)や「今後の住宅制度」(49.3)、「県内いわき市」で「町内の震災状況」(65.6)や「帰町・集団移転先」(46.8)などと現在・今後の富岡町に関する話題が多い。また、「県内その他」で特徴的なのは「一時帰宅」(68.6)や「町内の震災状況」(66.0)となり、借り上げの人ほど町の現状に関する情報交換が多い。

表 3-2-1 居住別でみた震災後の人づきあい

	調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	震災前に住んでいた隣近所の人たち	避難所で知り合った人たち
合計	1,389	78.5	72.4	34.1	28.7	25.8	18.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 67.9	▽ 64.6	▼ 19.6	▲ 77.0	↑ 31.6	▲ 38.8
県内いわき市	378	↑ 82.5	▲ 81.0	▲ 43.7	▼ 17.5	27.2	▽ 14.0
県内その他	379	79.9	∴ 75.7	36.9	▼ 20.3	↑ 30.1	18.2
県外	418	79.2	▼ 65.6	↓ 29.9	▼ 22.5	▼ 17.7	▼ 12.0

	調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人たち	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない
合計	1,389	13.7	11.3	10.6	4.7	2.2	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 16.7	▲ 41.1	9.6	▲ 9.1	1.4	-
県内いわき市	378	14.6	▼ 4.2	10.8	▼ 1.6	1.6	2.4
県内その他	379	△ 17.9	▼ 6.6	11.9	4.5	1.6	3.2
県外	418	▼ 7.4	▼ 7.2	9.8	5.5	△ 3.8	▲ 6.0

表 3-2-2 居住別でみた話す内容

	調査数	一時帰宅について	町内・家周辺の震災状況について	政府や都道府県等による補償問題について	自分や家族の健康について	今後の住宅制度について	帰町・集団移転先について	自分や家族の人間関係について
合計	1,389	63.7	62.2	58.2	56.2	44.5	43.5	39.8
仮設住宅・雇用促進住宅	209	60.8	60.3	55.0	▼ 47.4	∴ 49.3	▲ 52.6	▽ 33.0
県内いわき市	378	64.6	∴ 65.6	60.1	57.7	47.4	∴ 46.8	40.5
県内その他	379	△ 68.6	∴ 66.0	60.2	58.3	45.9	42.2	43.0
県外	418	∴ 60.3	▽ 57.2	56.7	57.4	▽ 38.3	▽ 37.3	40.0

	調査数	自分や家族の仕事について	買い物について	趣味等のサークル活動について	子どもの教育について	高齢者・障がい者の介護・福祉について	移動手段・交通機関について	自治会・町内会等の地域運営・活動について
合計	1,389	37.6	28.3	20.2	19.5	18.6	18.1	12.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 26.8	∴ 32.5	21.1	▼ 12.0	19.1	19.1	▲ 24.4
県内いわき市	378	40.2	26.5	∴ 17.5	∴ 22.5	17.7	17.5	∴ 9.8
県内その他	379	39.8	27.4	21.6	18.7	20.3	16.9	11.6
県外	418	38.3	28.5	21.1	21.3	17.5	19.1	▽ 8.4

③情報源

「テレビ・ラジオ」(93.4)や「新聞・雑誌」(85.5)というマスメディアの他に、「友人・知人」(57.2)といったロコミが多い。震災関係の情報源としてあげられているのも上記と同様にマスメディア+ロコミと いった傾向にある。居住地域別について全般的なものは「仮設・雇用」で「友人・知人」(61.7)であるのに対して、「県外」は「家族」(45.7)、「ネット

上のニュース」(42.1)、「掲示板」(12.4)、「SNS」(6.5)と多様である。

表 3-2-3 居住別でみた情報源 (情報全般)

	調査数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	友人・知人の話	家族の話	ネット上のニュース	ネット上の掲示板	企業HP	SNS
合計	1,389	93.4	85.5	57.2	40.8	32.6	9.6	6.4	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	91.9	83.7	△ 61.7	↓ 34.4	▼ 14.8	▼ 4.3	△ 3.8	2.4
県内いわき市	378	94.4	△ 89.9	57.4	41.5	35.2	10.1	6.3	3.4
県内その他	379	94.7	86.8	57.3	38.5	△ 29.3	9.0	6.3	2.9
県外	418	92.6	▽ 81.3	55.0	△ 45.7	▲ 42.1	△ 12.4	7.9	△ 6.5

表 3-2-4 居住別でみた情報源 (震災情報)

	調査数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	友人・知人の話	ネット上のニュース	家族の話	ネット上の掲示板	企業HP	SNS
合計	1,389	76.0	68.9	37.4	25.7	23.5	5.8	4.3	2.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 71.3	▽ 61.2	△ 33.0	▼ 9.1	↓ 18.7	▽ 2.4	△ 2.4	1.4
県内いわき市	378	△ 79.4	▲ 77.0	39.2	26.7	24.6	6.6	4.5	1.3
県内その他	379	△ 80.5	△ 73.9	39.6	23.5	22.7	5.8	4.7	1.8
県外	418	▽ 71.8	▼ 61.2	35.9	▲ 35.2	25.8	6.7	4.8	△ 4.1

④自治会有無・加入状況

現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体の 5 割程度であるが、「仮設・雇用」は 9 割以上と高い。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「ない・知らない」の割合が高い。加入有無について加入者は全体の約 6 割であるなかで、「仮設・雇用」では 9 割近くになっている一方、「いわき市」、「その他」や「県外」は未加入が 5 割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

表 3-2-5 居住別でみた自治会有無

	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	1,389	53.9	16.2	28.8	1.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 94.7	▼ 1.0	▼ 1.9	↑ 2.4
県内いわき市	378	▼ 40.2	▲ 21.2	▲ 38.4	△ 0.3
県内その他	379	▼ 45.1	▲ 22.2	△ 32.2	0.5
県外	418	54.1	△ 13.9	30.9	1.2

表3-2-6 居住別でみた自治会加入有無

	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	749	59.9	36.7	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	198	▲ 86.9	▼ 6.1	▲ 7.1
県内いわき市	152	▼ 48.0	▲ 48.0	3.9
県内その他	171	▽ 50.9	▲ 48.5	▽ 0.6
県外	226	▼ 51.3	▲ 46.9	∴ 1.8

表3-2-7 居住別でみた生活上の問題（上位18項目）

	調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	地区のことがわからない	地区の人との交流がない	名前を知らない人の増加	移動や交通の問題
合計	1,389	38.9	37.7	31.1	26.1	17.3	14.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 47.4	37.3	▼ 18.2	▼ 17.2	▲ 29.2	12.9
県内いわき市	378	36.5	37.3	▲ 38.6	△ 31.5	17.2	12.2
県内その他	379	∴ 35.6	34.6	31.4	27.2	▽ 12.9	14.0
県外	418	39.7	∴ 41.1	30.6	24.9	15.3	∴ 16.5

	調査数	相談相手の不足・不在	住宅ローン等の経済的な問題	異なった自然環境への対応	買い物施設の不足	居住地区における放射能への不安	他地区との交流が少ない
合計	1,389	13.2	11.6	9.7	7.3	7.2	7.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	10.5	12.0	∴ 12.4	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.8
県内いわき市	378	11.1	11.4	▼ 0.8	6.3	7.1	∴ 5.3
県内その他	379	14.5	∴ 9.0	▲ 18.5	7.1	△ 10.6	8.2
県外	418	15.1	∴ 13.6	8.4	∴ 5.5	▼ 1.9	▼ 3.3

	調査数	住民の高齢化	高齢者や単身者などの孤立化	ゴミ処理の問題	独居高齢者への対応	ルールを守らない住民の存在	病院等医療・福祉施設の不足
合計	1,389	6.8	6.7	6.2	5.5	5.5	4.8
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 26.3	▲ 18.7	△ 10.0	▲ 15.8	▲ 19.1	6.7
県内いわき市	378	▼ 2.6	5.3	5.3	∴ 4.0	▽ 2.6	4.2
県内その他	379	▽ 4.0	5.3	7.1	4.2	▽ 3.2	5.0
県外	418	▼ 3.1	▼ 3.1	∴ 4.3	▽ 2.9	↓ 3.6	4.1

2.4 避難者コミュニティの実態—聞き取り調査から

本章では仮設住宅、借り上げ住宅で結成された自治会の実態と地域との連携状況などを明らかにする。

(1) 檜葉町

仮設住宅の規模は16戸（飯野）から241戸（上荒川）と大小存在しており（2013年1月24日現在）、会津美里町の1カ所を除きすべてがいわき市に立地している。仮設自治会設立は入居住民による意思で決まっており、調査時点での未設立は飯野、常磐銭田⁹⁾、二度目の住民投票で設立したのが高久第九や林城八反田である。

設立のねらいについて、ほとんどは「入居者間の親睦を図る」（上荒川、四倉細谷など）や

「高齢者の孤独死防止」(高久第九)であるが、「町から要請を受けて」(高久第六、内郷白水)といった消極的理由もあった。

組織はほとんどが会長、副会長、班長(棟毎が多い)などにより構成されており、月1回の班長会(会津美里)や役員会(高久第九)を開催することで会長一役員・班長一住民の情報伝達や意思疎通を図っている。

活動・行事については大規模仮設で活発であり、手芸、舞踊、カラオケクラブ(高久第十)や榊葉町の夏祭り(上荒川)などがある。また、地域との連携は林城八反田が近隣のゴミ拾いや近隣の老人ホームと餅つき大会開催など、積極的に進めている自治会もある。

表 4-1 榊葉町の応急仮設住宅概要 10)

住宅名	基本情報	組織	経緯・わらい	活動	行事	問題点その他	
会津美里	入居開始日:H23.7 自治会設立:H23. 全戸数:250 調査日:H25.6.18	・班長会は月1回行われるほか、イベントの度に実施する。		・サロンのような感じで月1回程度で夜に飲み会をやっている。 ・清掃活動、花いっぱい運動、最近はラジオ体操などである。		・イベントは今年は平日が多い、仕事している人はやりたくても参加できない。 ・会長とA~Hの班長が集会所で集まって自分達の都合に合わせて日程を決めるためである。 ・週1回、仮設と借上げの人たちが集まってサロンを開いている。男の料理教室も月1回実施している。	
飯野	入居開始日:H23.7.3 全戸数:16	H25年度から自治会設立					
高久第五	入居開始日:H23.7.1 自治会設立:H23.9 全戸数:18 調査日:H25.2.16			・基本的な活動はないが、ボランティアによる催し物は受け入れる ・近隣の第九「第十のそらい」等の呼びかけによる体操に参加 ・入居者交流の場として談話室を開放	・H24年に流しうめんを開催 ・参加率は低い	・榊葉町の仮設としては最初に出たところ ・高齢者や障害者を優先的に入居させていた	
高久第六	入居開始日:H23.7.4 全戸数:17 調査日:H24.10.18、 H25.5.19	・会長1名、副会長1名、会計1名	・町から要請されて設立	・集会所を使った井戸端会議程度 ・月一回の定例会の参加率ほぼ100% ・高齢者対策に注力	・マンパワー不足で行事実施地不可能 ・今月(明日)から毎日ラジオ体操をやらずである。参加ほとんどの人がくるのではない。チラシ配布と連絡員に頼んで告知した。	・高齢者が多い ・世代の近さと小規模さゆえに密接な交流 ・地域からの声かけはあったが、交流はほとんどなし	
高久第八	入居開始日:H23.7.10 全戸数:123 調査日:H24.10.9	H25年度から自治会設立		・談話室で各イベント・活動は盛ん	・連絡員中心に実施	・ペット入居可 ・ペットのフンのトラブル ・「ゴミの分別が最悪の仮設」 ・「長」不在で問題解決が難しい	
高久第九	入居開始日:H23.8.3 自治会設立:H23.3 全戸数:193 調査日:H24.10.11(入居者)、H25.5.18(会長)	・会長1名、副会長2名、班長7名、会計1名、鍵管理人2名 ・月1回の役員会の他に、「三役会」を開催	・年配者の孤独死を防ぐ	・たこ焼き・焼きそばの無料提供(外部団体による)	・カラオケ大会を考えている	・住民同士のコミュニケーションが取れていない ・自治会設立により、解消に向かいつつある(会長) ・イベントなどはHPOや町が行うため自治会は不要という意見も多い ・未とめられるリーダーもいない ・ゴミ問題、活動資金(会長) ・いわきとはお世話になっている意識が強いので、何かの機会をつくっていききたいと考えている。	
高久第十	入居開始日:H23.7.27 自治会設立:H23年末 全戸数:200 調査日:H24.11.26(会長)、 H24.9.13(入居者)、 H25.6.14(会長)、H25.6.29 (入居者)	・会長含む役員は3633名 ・各クラブに部長がおり、会長との連絡を密に取っている	・町から要請されて設立	・月1回「清掃の日」には参加者が200人程度と参加率は高い ・手芸クラブ、舞踊クラブ、があり、カラオケクラブ設立予定とクラブ活動が盛ん ・新しい取り組みとして、カラオケクラブがある。2013年5月に第1回があり、昨日も2回目をを行い、28名参加した。	・年中行事中心 ・H24.4開催の際に200人程度参加 ・参加率高い ・大きなイベントでは大体200名ほどの参加者で推移している。都合の悪い人には出てこなくてもよいという旨を文面に記しているのだが、出てくる人が多い	・各個人情報を役場に依頼して提供してもらっている ・相談役を高齢者に任せ、風通しを良くする ・告知の方法も文面を工夫している。なるべく文字を大きく、そして字数を少なくしており、金印配布している(金印配布にしないと不参加のいいわけになる)	
上荒川	入居開始日:H23.9.5 自治会設立:H24.7 全戸数:241 調査日:H24.11.21(会長)、 H24.10.22(入居者)、 H25.5.18(会長)	・会長1名、副会長2名、相談役5名、世話人10名	・入居者間の交流・親睦を図る	・各班ごとに「ゴミの分別講習会」 ・美化運動 ・週に一度の運動、血圧測定 ・月に一度のボランティアによるマッサージ	・年中行事中心 ・参加率高 ・町青年団が中心となり祭を開催 ・夜事会準備のために婦人部を設立	・パン屋、スーパー、床屋の仮設店舗あり ・大規模すぎて会長が把握しきれないことと多々あり ・特に高齢者への対応が課題 ・最近では、散財に出かけるグループや個人の人が増えてきた(コミュニケーションも前よりとうようになっている(会長))	
四倉細谷	入居開始日:H23.10.24 自治会設立:H24.2.4 全戸数:40 調査日:H25.2.23	・会長1名、副会長2名、班長3名	・入居者間の交流・親睦を図る	・酒飲みを集集場で開催。常時15~6名が参加	・参加率は6割程度	・周辺(大浦・四倉)地区との交流はある ・四倉婦人会との交流有り	
作町一丁目	入居開始日:H23.10.25 自治会設立:入居開始前 全戸数:57 調査日:H25.3.4(会長)、 H24.9.1(入居者)	・会長1名、副会長男女1名、班長5名	・入居者同士の話し合いの場が必要のため ・親睦を図る	・基里リ ・ボランティアや社協による元気up教室や介護予防教室 ・毎朝のラジオ体操は20名ほど参加	・昼食会など交流中心 ・作町の老人会による交流会 ・新年会、忘年会	・設置が遅いため、住民同士の雰囲気良好 ・仮設自治会長の横のつながりをつくりたい ・連絡員の活動強化を望む	
内郷白水	入居開始日:H23.10.23 自治会設立:H23.10.25 全戸数:61 調査日:H24.7.5(入居者)、 H25.3.9(会長)	・会長1名、副会長1名、班長2名の計4人 ・班長はいるが班編制はなし	・町から要請されて設立 ・副会、役員任期は特になし	・毎朝9時30分からラジオ体操とその後のお茶飲み	・ボランティア等の支援団体絡みが多い ・H24冬の鍋パーティは3割ほど(約50名)参加 ・参加率低い	・近隣自治会との交流はあり ・近隣で行われているクリーンアップ作戦には参加したい	

(2) 富岡町

①仮設自治会

富岡町は三春の里(13戸)が最小で、最大は富田町若宮(271戸)である(2012年12月27日現在)。仮設自治会は入居開始から設立までのばらつきはあるものの、すべての仮設住宅で設置されている。設立のねらいは檜葉町と同様なものが多いが、「苦情をまとめて役場に伝達する」(平沢)、「ボランティアの人たちの連絡窓口を一本化する」(沢石)、「要望などを出すときは、個人個人で行うよりもまとまるとのほうが効率は良い」(安達太良)のような窓口機能を持たせるねらいもある。

表4-2-1 富岡町の応急仮設住宅概要

自治会名	基本情報	組織	ねらい	活動	行事	問題点その他
南一丁目	入居開始日:H23.6.15 自治会設立:H23.6.15 戸数:163 調査日:H25.3.17	・会長1名、副会長2名、会計1名、班長9名 ・任期は1年	・情報伝達、住民同士の意思疎通、住民支援など	・月・火・土に喫茶店を開店 ・毎朝9時からのラジオ体操には50~70名が参加 ・リサイクル運動、クリーン運動も実施	・同敷地にある川内村仮設との合同で開催 ・餅つき大会、花見など ・年1回の盆踊りは緑が丘、富田、借り上げ居住者と合同で富田仮設で開催している	・高齢者割合高 ・他の仮設住宅や借り上げ住宅入居者との交流あり
緑が丘東七丁目	入居開始日:H23.6.15 自治会設立:H23.10.21 戸数:120 調査日:H23.12.13	・会長1名、副会長1名(若い人)、会計1名、班長2名、監査2名、班長9名	・困っている人を助けたり、見守り・見回り・声かけといった最低限のことを行う	・防災訓練 ・週1回の筋肉体操やサロン	・年中行事中心 ・近隣住民及びその他の仮設との交流が多い ・支援団体絡み多	・高齢者割合高 ・住民連が自治会長の知人 ・畑を借りている
富田	入居開始日:H23.6.15 自治会設立:H23.8 全戸数:280 調査日:H25.3.19	・会長、副会長、会計、班長(各班1~2名)、幹事2名 ・役員は60代3名、70代7名、80代3名 ・任期は1年	・互いのコミュニケーションをとる	・家族台帳の整理 ・住民への表札設置の依頼 ・年3回クリーン作戦 ・毎週金曜のゴミ分別収集	・ゴルフ大会	・近隣住民との関わりを積極的に拡大を認めている ・借り上げ居住者も頻繁に出入り
熊耳	入居開始日:H23.6.18 自治会設立:H23.8.20 全戸数:70 調査日:H25.4.20	・会長1名、副会長1名(70歳)、班長4名(60前と70代) ・任期は1年	・互いのコミュニケーションをとる	・お茶会や社会福祉協議会のさくらスポーツ会に参加 ・集会所を17時まで、お茶会や卓球などに使っている	・小中学生への「学習支援」 ・ボランティア団体によるマッサージ ・化粧品メーカーによる「エステ」サービス	・H25年から富岡町やおだがいさまセンターの支援を受けずに独自の事業計画で進める予定 ・熊耳行政区長、副区長との面談予定あり
もみじ山	入居開始日:H23.6.18 自治会設立:H23.9.7 戸数:34 調査日:H25.3.19	・会長1名、副会長1名、会計1名、住民交流促進役3名 ・三役は30代、住民交流促進役は50代、60代、70代	・町から要請されて設立 ・できるだけ人との交流をすることで、目標は元からのご近所さんのような関係、それに近付けるのが課題	・毎週水曜の10時~12時に行われるお茶会で各世帯一人以上の参加	・お茶会+αのイベントで芋煮会、クリスマス会、もちつき会、忘年会、新年会、お花見会	・他の仮設との関わりは殆どない ・自主性が強い仮設
平沢	入居開始日:H23.6.18 自治会設立:H23.8末 戸数:45 調査日:H25.5.26	・会長1名、副会長兼会計1名、役員1名、会計監査1名	・苦情をまとめて役場に伝達するため	・逐次開催の役員会 ・年1回の周囲のクリーン作戦、同じ行政区のクリーン作戦 ・8月に草刈り ・支援物資分配	・味の素による料理教室、宗教団体による映画鑑賞会など	・クレーマーが多い ・今春から役員数を減らした。その理由は生活が落ち着いてきたので、自治会が前面に出て行わなくてもよいと考えたため(結果としてはあまりよくない)
沢石	入居開始日:H23.6.18 自治会設立:H23.9.11 戸数:31 調査日:H24.10.30	・会長1名、副会長1名、連絡員(班長)2名、会計1名、書記1名、監事2名	・ボランティアの人たちの連絡窓口を一本化すること	・逐次開催の総会 ・散歩時のゴミ拾い	・H24.7月に旅行、夏祭りを開催。それぞれ13名、25名参加 ・三春町のまちづくり協会が盆踊りや運動会に関して詳しいあり ・近隣自治会との交流有	・住民同士も初めは全く知らない同士であったが、今では家族のようなつながりがある付き合いをしている
柴原萩久保	入居開始日:H23.7.31 自治会設立:H23.9頃 戸数:38 調査日:H25.4.20	・会長、副会長各1名の計2名体制(当初は7名体制)	・町から要請されて設立	・三春町主催のゴミ拾いや行事に参加 ・折紙教室、3B体操、料理教室など	・花見や足湯	・毎月第三土曜の18時から懇親会を開催する予定 ・三春町とのつきあいが多い
安達太良	入居開始日:H23.6.22 自治会設立:H23.9.10 戸数:217 調査日:H25.4.27、H25.6.22(入居者)	・会長、副会長、会計が各1名、監査が2名、班長が7名、相談役が2名 ・会長副会長は50代、班長は50~60代で相談役が70代	・要望などを出すときは、個人個人で行うよりもまとまるとのほうが効率が良いから	・独居高齢者対策の「黄色い旗」 ・草刈りや除草 ・毎週火曜日にサロン、水月にバッチワーク	・田植え、稲刈り、もちつき等 ・クリーン作戦 ・演奏会 ・夏祭り	・公営住宅への移住問題 ・除雪作業などを仮設で請け負うための「さくら建設」を設立 ・80~90代のひとり暮らしが多く、75歳以上は80人いる。この人たちの対応をどうするか、問題発生などの「見舞券」の体制をどうするのが課題
好間	入居開始日:H23.6.20 自治会設立:H23.年末 戸数:62 調査日:H24.12.17		・町から要請されて設立	・交通安全パトロール「とみおか隊」(不定期で出来るときに行う) ・ゴミ出し管理は役員の仕事	・年中行事中心 ・イベントも交流を中心に実施、毎回50名位が参加。若い人はほとんど来ないため、高齢者中心で行事を運営 ・支援団体絡みは少ない	・若い世帯が多く、独居老人は少 ・イベント時には好間地区との交流はあり
玉露	入居開始日:H23.9.16 自治会設立:H23.12.5 戸数:219 調査日:H24.12.5	・会長らの役員で構成	・お互いにコミュニケーションを取る、健康状態を改善していくこと	・年1回の総会 ・休日実施の仮設周辺の清掃活動 ・逐次開催の役員会 ・役員連による夜警	・年中行事中心 ・正月にもつき開催、ボランティアや寄付が集まり、100人ほど参加 ・子どもを対象とした「夏休み教室」 ・ボランティアや社協といった支援団体絡みが多い ・居住者以外の参加率高	・交流が出来てきたので回覧板が復活した ・総会はあるが役員会でほぼ決定 ・比較的に子どもが多い ・畑を借りている ・クラブ活動がある

組織についても檜葉とほぼ同様なものであるが、自治会長のほとんどは震災前の行政区長や役員経験者が多い点で異なっている。

活動・行事についても檜葉町と同様な取組がなされており、その他としては「月・火・土に喫茶店を開店」(南一丁目)、「子どもを対象とした「夏休み教室」(泉玉露)などがあげられる。地域との連携について、下高久仮設では同地区の元いわき市議による個人的なサポートにより、仮設/地元住民との交流が進められている。

②広域自治会

富岡町では借上住宅生活者同士の孤立防止や情報交換などのネットワークを構築するための広域自治会の設立や交流サロン事業を進めている。広域自治会について、たとえばいわきエリアでは主に市南部住民を対象にした「さくらの会」、北部の「すみれ会」があり、それぞれ「平交流サロン」、「四倉交流サロン」を活動拠点にしている。また、特定の広域自治会を持たずにサロンだけを展開していたり(喜多方絆サロン)、逆にサロンを入居先自治体の施設(会津富岡さくら会、郡山方部借上住宅居住者会)を活用する場合もある。自治会としての活動は交流中心であり、参加者層も年齢が多いとのことで、サロンの方は常駐職員が交流の場を提供することや、生活などの相談事に乗ったりしている。

表 4-2-2 富岡町の広域自治会等概要

自治会名	基本情報	組織	経緯・ねらい	拠点地域	拠点サロン	備考
会津富岡さくら会	設立:H24.1 会員:12~13 調査日:H25.5.25(代表)	・代表1名のみ	・みんなで話せる場所を提供する	会津若松、喜多方、猪苗代	会津若松市生涯学習総合センター 会津稽古堂	・月1回食事会での情報交換 ・40代夫婦が一緒にいるが、他は60代以上 ・いわきへ移る人も多い
(喜多方市)	設立:H23冬 調査日:H25.6.9(代表)	・代表1名のみ	・正式な自治会を設立する考えはない	喜多方周辺	喜多方絆サロン	・富岡などの避難している人のほかに、近所の人もたまに来る ・月に2回町から健康相談を13~15時の2時間実施しているが、参加者はあまりいない
さくらの会	設立:H23.5.24 会員:150 調査日:H24.10.29(会長)、 H25.7.14(同)	・会長1名、副会長1名、監事2名	・借り上げ住宅生活者のネットワークづくり ・孤立している高齢者を救う	いわき市南部	平交流サロン ・H23.10.1開所 ・来訪者平均11人/日 ・一時帰宅の帰りに寄る人が多い	・50~70代中心 ・行事は交流中心 ・現在は180名ほど、出席率はよい。 ・4月の総会では130名が参加 ・いわき(市)との連携はない。こちらから頼みにいくの気が引ける
すみれ会	設立:H23.9.15 会員:140 調査日:H25.1.24(会長)		・隣近所付き合い、情報、知り合いの不足を補う	いわき市北部	四倉交流サロン ・H23.12.1開所 ・来訪者平均10人/日 ・利用者はすみれ会員が多い	・40~80代の会員 ・女性中心に運営 ・行事は交流中心
郡山方部借上げ住宅居住者会	設立:H24.5.12 会員:167世帯253名 調査日:H25.3.16(会長)	・会長1名、副会長2名、事務局長1名	・借上げ住宅居住者に孤独を感じさせないため	郡山市	なし(近隣の公民館等を活用)	・ほぼ年配者が中心 ・行事は交流中心
福島市及び県北地区在住富岡町民自治会	設立:H23.10 会員:61世帯(会費納入者)、160世帯(配布) 調査日:H25.5.5(事務局長)	・会長1名、副会長2名、会計1名、会計監事2名、事務局1名	・孤独死をなくす、元氣になってもらうため	福島市	富岡町さくらサロン ・H24.2.18開所 ・来訪者平均10人/日 ・イベント後は2~3日來なくなる	・高齢者が多いというわけではない ・行事は交流や賠償関係の説明会が多い

2.5 むすびにかえて—コミュニティとリーダー

前章までの議論をまとめると以下のようになる。

仮設住宅において生活上の問題で多かった「名前を知らない人の存在」であるが、各自治会による活動や行事の開催により、問題が解消されつつあるようにみうけられる。次に避難先地域との交流については、清掃活動などを通じていくつかの自治会で進んでいる。

借り上げ住宅生活者については、避難者の8割以上がいわきにいる檜葉町民と、郡山を拠点にしていくつかに散住する富岡町民と状況が異なっている。孤立しかけている借り上げ入居者の問題への対応として、富岡町では広域自治会やサロン設立によるネットワークができつつあり、入居者の不安・不満解消に寄与している。

それではこれらの活動を「束ねる・方向づける人」はどんな人なのだろうか。以下ではこれらの人々をリーダーに焦点をあて、長期にわたる避難者コミュニティにおけるリーダーの方向性、そして今後の研究課題を論じることで本論を終えることにしたい。

表 5-1 檜葉町のリーダー経験者一覧

震災前 居住区	氏名	現居住地 NK: 仮設	区関与(震災前)	現地域関与
N1	X1	いわき市内借上	○ 役員経験有	× なし
N1	X2	NK1	× なし	◎ 仮設自治会長
N2	X3	いわき市内借上	◎ 区長経験有	× なし
N3	X4	NK2	× なし	◎ 仮設自治会長
N3	X5	NK3	× なし	◎ 仮設自治会長
N4	X6	NK4	× なし	◎ 仮設自治会長
N4	X7	いわき市内借上	◎ 区長経験有	× なし
N5	X8	NK5		◎ 仮設自治会長
N6	X9	NK6	× なし	◎ 仮設自治会長
N7	X10	NK7	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
N8	X11	NK8	○ 役員経験有	◎ 仮設自治会長
N9	X12	NK9	○ 役員経験有	◎ 仮設自治会長

まず檜葉町のリーダー経験者についてみてみよう(表 5-1)¹¹⁾。9名の仮設自治会長のうち、区長経験者は3名、役員は3名である。

つづいて富岡町について確認すると(表 5-2)、檜葉町と大きな差異があることに気づく。15名の仮設・広域自治会長/事務局長のうち、震災前の区長経験者が10名、役員は2名と、区長経験者が3分の1である檜葉町に対して、富岡町では3分の2と明らかに大きい。

これらの結果から両町にみられる差異として、まずあるのはコミュニティ・リーダーの出自である。富岡町が行政区長や役員経験者など、震災前から引きつづきリーダーの任を担っている一方で、檜葉町は震災を契機にリーダーになっている人も富岡町に比べて多いことがわかる。

表 5-2 富岡町のリーダー経験者一覧

震災前 富岡町	氏名	現在居住地 TK: 仮設	区関与(震災前)	現地域関与
T1	Y1	TK1	△ 班長経験有	○ 自治会長代理
T1	Y2	福島市内借上	◎ 区長経験有	◎ 事務局長
T1	Y3	TK2	△ 班長経験有	◎ 仮設自治会長
T2	Y4	TK3	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
T3	Y5	いわき市内借上	○ 副区長経験有	◎ 広域自治会長
T4	Y6	TK4	△ 班長経験有	◎ 仮設自治会長
T5	Y7	TK5	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
T6	Y8	TK6	△ 班長経験有	◎ 仮設自治会長
T6	Y9	いわき市内借上	◎ 区長経験有	○ 活動には参加
T7	Y10	郡山市内借上	◎ 区長経験有	◎ 広域自治会長
T8	Y11	TK7	× なし	◎ 仮設自治会長
T9	Y12	TK8	△ 班長経験有	◎ 仮設自治会長
T10	Y13	TK9	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
T11	Y14	TK10	△ 班長経験有	◎ 仮設自治会長
T11	Y15	会津若松市内	○ 役員経験有	◎ 仮設自治会長
T12	Y16	TK11	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
T13	Y17	TK12	◎ 区長経験有	◎ 仮設自治会長
T14	Y18	TK3	◎ 区長経験有	○ 顧問
T15	Y19	TK6	◎ 区長経験有	× なし
T16	Y20	TK11	◎ 区長経験有	○ 自治会役員

檜葉町が近年のうちに全町民の帰還を目指す一方で、富岡町はその一部に帰還困難区域を抱えていることから数年内には帰還しないという、両町をとりまく環境が大きく異なるために一概にはいえないものの、リーダーの存在を着眼の基点にすると、檜葉町はコミュニティの入れ替え/組み替え、富岡町が(広義の)コミュニティ維持の方向に向かっており、それに伴った施策の検討が課題となるのではなかろうか。今後にわたって提示されるであろう施策の起点であり中心になりうるのが、コミュニティをまとめる/束ねるリーダーであると筆者らは考える。

こうしたことをふまえて、今後の研究課題については以下のように考えられる。一つ目は、これらのリーダーが関わるコミュニティの性質と評価である。各々のコミュニティにおいて、どのようなメンバーがどんな活動を行い、どんな機能を果たしているのかについて、役員だけではなく一般入居者への調査が必要となろう。そこでは、リーダーシップがコミュニティで顕現する問題をどう解決するか道筋を見いだすことができるのではないかと。

二つ目は震災前後において、いわば「コミュニティ資源保存の法則」といったものが成立するか、という問いである。とりわけ、富岡町では震災前で地域のリーダーが被災後のリーダーとなって、新しく組み直されつつあるコミュニティの「芽」の役割となっているのでは

ないか。もう少し立ち入ると、震災後に結成されたコミュニティの自己組織的な形成プロセスとそこに潜在的／顕在的にある創発性をどうとらえるかであり、それを担保するのが震災以前からの資源保存がなされているかといえる。

最後にはコミュニティを形成する領域のねじれ（世代交代）の問題であり、両町における現在のリーダー出自の違いは、檜葉町の2011年度前後がそのタイミングであったためとも考えられる。次のリーダーになるのはどんな世代で、どう交代するのかについても、時系列的に観察する必要があるといえる。

注

- 1) 復興庁の調査によれば、富岡町では58.9%（2012年末）が47.3%（2013年8月）と11.6ptの減少、浪江町でも39.2%（2013年1月）が18.8%（2013年8月）と20.4ptの減少になっている。また、檜葉町は43.3%（2012年末）であったが、夏の調査結果が公表されていないものの、帰還意向者が減少傾向にあることは上記の結果から推測できる。
- 2) 避難者同士によるものもあれば、避難者と居住する地域との連携・融合も進めているところもある。後者については4章で言及する。
- 3) 「東日本大震災」において、応急仮設住宅の居住者などを扱った既存研究のいくつかの方向をあげると、「コミュニティ形成・支援」、「生活支援・ボランティア」、「情報伝達」などである。一つ目については柄谷（2012）、高橋・野口（2012）、宮城・大島（2012）、宮城・藤賀ら（2013）などで、福島県双葉郡を対象としたものは菅野・高木（2012）である。二つ目には、乙木・鈴木ら（2013）、筒井（2013）、長谷川（2013）などがある。三つ目はたとえば近藤（2012）がある。
ちなみに過去の大規模災害でつくられた仮設住宅の入居者調査にかんする報告は数多く行われている。たとえば「北海道南西沖地震」は室崎（1994）、「兵庫県南部地震」では飯島・住吉ら（1996）、「有珠山噴火」では高橋・中村ら（2001）、「中越地震」では佐藤・澤田ら（2005）などがある。本研究ではこれらの成果をふまえながら、「震災前」のコミュニティとの関わりにも配慮しつつ、質問紙・聞き取り調査を行っている。
- 4) 先の世帯数よりも多いのは、広報などを配布する世帯数が避難によって増えたことによる。
- 5) 地域別では以下の通りである。宮里仮設4.0%、高久第5仮設0.6%、高久第6仮設0.2%、高久第8仮設4.0%、高久第9仮設5.0%、高久第10仮設5.5%、飯野仮設0.6%、上荒川仮設5.2%、四倉細谷仮設1.0%、内郷白水仮設0.6%、作町1丁目仮設2.1%、常磐銭田仮設0.6%、下船尾宿舍1%、常磐宿舍0.6%、いわき市37.1%、福島県内13.0%、福島県外18.9%、その他0.4%、不明0.4%。
- 6) 同様に、南一丁目仮設2.5%（中）、緑ヶ丘東七丁目仮設0.9%（中）、富田若宮前仮設3.4%（大）、三春の里仮設0.1%、沢石仮設0.4%、平沢仮設0.4%、熊耳仮設0.6%、もみじ山

- 仮設 0.4%、柴原萩久保仮設 0.4%、安達太良仮設 2.4% (大)、上好間仮設 0.4%、泉玉露仮設 3.1% (大)、いわき市 27.2%、福島県内 27.3%、福島県外 30.1%、不明 0.4%。ちなみに大 : 201 世帯以上、中 : 101 世帯以上とした。
- 7) ちなみに檜葉町では「協力してもよい+場合によって協力してもよい」が 49.0%であり、富岡町では 51.2%であった。
 - 8) 以下の数値の表記は断りがなく「%」である。また、これ以降の分析は集計ソフト Assum for windows で行い、全体との有意差を示す記号を▲▼ : 1%、△▽ : 5%、↑ ↓ : 10%、∴ : 20% とする。
 - 9) 現在ではすべての仮設住宅にて自治会が設立されている。
 - 10) 下線は二度目の聞き取りによる結果を、取消線は一度目以降に変化があったことを示す。
 - 11) 聞き取り対象者の範囲であるものの、調査時点では会津美里仮設を除いた、設置された仮設自治会すべての会長への聞き取りを行っている。

参考文献

- 飯島良子・住吉ゆう子・青野文江・宮野道雄「応急仮設住宅での避難生活に関する検討 — 1995 年兵庫県南部地震における北淡町について」、地域安全学会論文報告集 6、p.235-242、1996
- 乙木隆子・鈴木典子ら「仮設住宅居住者を対象にした健康調理教室を実施して一被災地での「簡単減塩クッキング教室」の事例から」、岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集 15、p.63-67、2013
- 柄谷友香「“移動”に伴うコミュニティ形成の課題—仮設住宅自治会の発足経緯を例として」、建築雑誌 127(1632)、p.4-5、2012
- 菅野昌史・高木竜輔「東日本大震災における檜葉町の災害対応(1)コミュニティの再生に向けて」、いわき明星大学大学院人文学研究科紀要 10、p.36-51、2012
- 近藤則子「情報弱者の立場からの震災情報流通のあり方」、電子情報通信学会誌 95(10)、p.915-920、2012
- 佐藤慶一・澤田雅浩・梶秀樹「新潟中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析」、地域安全学会論文集 7、p.171-177、2005
- 高橋和雄・中村聖三・古賀克久ら「有珠山噴火災害における応急仮設住宅入居者へのアンケート調査」、長崎大学工学部研究報告 31(57)、p.105-110、2001
- 高橋儀平・野口祐子「応急仮設住宅における居住問題とまちづくり」、福祉のまちづくり研究 14(1)、p.26-32、2012
- 筒井のり子「東日本大震災における仮設住宅等入居被災者の生活支援のあり方—生活支援相談員に求められる役割と課題」、龍谷大学社会学部紀要 42、p.54-67、2013
- 長谷川万由美「震災から復興へ—あらたな仕事づくりの歩み」、福祉のまちづくり研究 15(1)、

p.39-42、2013

宮城孝・大島隆代「被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題—
岩手県陸前高田市におけるフィールドワークをとおして」、現代福祉研究 12、p.201-216、
2012

宮城孝・藤賀雅人ら「被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題
Ⅱ—震災 2 年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅のインタビュー調査」、現代福祉研
究 13、p.99-125、2013

室崎益輝「応急仮設住宅における居住生活上の問題点—平成 5 年北海道南西沖地震後の奥
尻町住民に対するアンケート調査から(その 2)」、地域安全学会論文報告集 4、p.39-49、
1994